

2026 年 3 月

2026 年度事業計画

学校法人 沖永学園

1. 学園の現状と基本方針

沖永学園は、創立以来、社会の要請に応えるべく組織の設置および教育内容の改善を重ね、現在では短期大学 1 校、高等学校 1 校、中学校 1 校、幼稚園 2 園を擁する学園へと発展してきた。建学の精神である「礼儀・努力・誠実」を教育の根幹に据え、帝京大学グループの一員としての連携・資源を活かしながら、人格形成と社会で実践的に活躍できる人材の育成を目指している。

2026 年度は、少子化の進行や教育環境の急速な変化を踏まえつつ、既存教育の質的向上を図るとともに、新たな教育・研究の展開に向けた基盤整備を進める年度と位置づける。特に、①教育の質保証と学生・生徒支援の充実、②中長期的視点に立った重点事業への戦略的投資、③地域社会との連携強化に加え、文化芸術分野における新たな教育展開を視野に入れ、学園全体として持続的発展を図る。

2. 教育研究に係わる課題と方針

(1) 帝京短期大学

① 生活科学科

<生活科学専攻キャリアデザインコース>

2025 年度カリキュラムからは、キャリアデザインコースへの名称変更を見据え、社会性の育成を目的としたキャリア教育を一層充実させたカリキュラムを実施した。その中心的な取組として、地域貢献活動およびインターンシップを位置づけ、計画的に推進した。

地域貢献活動については、学生数の減少により前年度と比較して活動規模を縮小せざるを得ない状況となり、地域行事の一部が中止となる事例も生じた。このことから、生活文化コースが地域貢献活動を通じて地域社会に深く根付いた役割を果たしてきたことを改めて認識する機会となった。一方で、活動内容を SNS 等で発信し、学生が広報活動に参画することで、ネットを通じた社会とのつながりについても意識を高める取組を行った。今後は、イベントごとに実施時期や協力方法等について、地域と連携しながら検討を進めていく。

インターンシップについては、採用活動との連動性が高まる中、受入先の選定が重要となっている。企業の受入形態も短期間化し、採用活動の一環として位置づけられる傾向が強まっている。本年度は、学生の希望業種に配慮し、関連部署と連携して受入企業の開拓に取り組んだ結果、帝京平成大学をはじめとする新規受入先が複数実

現し、求人および就職につながる成果を得た。今後も、地域貢献活動およびインターンシップを通じて、社会性の育成を着実に実践していく。

<生活科学専攻養護教諭コース・専攻科養護教諭専攻>

養護教諭コースでは、多様化する児童生徒の課題に対応できる資質・能力・実践力を備えた養護教諭の育成を目指している。基礎知識および専門教育に加え、様々な体験学習を通して教員としての資質を磨くことができ、2025年度は21名全員が養護教諭二種免許状を取得することができた。また、18回目となるリカレント教育では、全国で養護教諭として働く卒業生と在学生のつながりに加え、地域貢献として渋谷区内の小・中学校の養護教諭の参加も得られ、充実した内容となった。

2026年度も養護教諭に求められる資質・能力・実践力を磨き、教員としての豊かな人間性を育むことを目指し、実践的な学びの充実と積極的な進路選択に向けた指導を行っていく。

1年次では2回の野外教育活動、一日教育参加、ボランティアを通して、他者との関わりの重要性や職務への理解を深め、資格取得を目指す環境を整えていく。2年次の教育実習では、修得した専門知識の実践を通して、学校における養護教諭の役割理解と円滑な保健室経営について学ぶ機会としていく。また、引き続き、1年前期より教員採用試験対策講座を全員が受講できる体制を整え、進路決定につなげていく。

専攻科では、2種免許を取得したうえでの学びであり、目的意識や問題意識を持ち、主体的に学べる力を身につけていくための機会の充実を図る。さらに、リカレント教育も継続的に開催していく。

<食物栄養専攻>

食物栄養専攻では、卒業後、栄養士資格を活かした分野において活躍できる人材を養成することを目的として、栄養士専門教育に加え、「総合演習Ⅰ・Ⅱ」において専門的教養を修得するカリキュラムを編成している。2025年度においては、給食管理実習（校外実習）において事前・事後指導の充実を図り、実習先での実践的な経験を通して、学生は一定の学習成果を獲得することができた。2026年度においても、教員と実習先との連携を密にするとともに、教員と学生および学生間のコミュニケーションを十分に図り、学生が校外実習において確実に学習成果を獲得できる環境を整備していく。加えて、「総合演習Ⅱ」において、栄養士として就業するために必要な心構えや専門知識の習得を一層推進していく。

就職および進学については、2025年度も大変良好な結果を得ることができた。これは、キャリアサポートセンターとの連携のもと、学生との個別面談等を通じて就職・進学支援を継続的に行った成果であると考えられる。2026年度においても、学生が取得資格を活かした進路や希望する進路・進学を実現できるよう、引き続き支援を行う。

また、フードスペシャリスト資格については、2025年度は希望者全員が合格することができた。2026年度においても全員合格を目標として支援を継続する。

なお、食物栄養専攻は2026年度の2年生が最後の卒業生となるが、教育の質を確実に維持し、最後の学生まできめ細かく丁寧な指導を実施していく。

② こども教育学科

こども教育学科は、近年、入学生数の大幅な減少という厳しい状況に直面している。これは国の政策動向の影響を直接受けた全国的な傾向であり、保育士養成校全体の入学者数は、大学・短期大学・専門学校全体の入学者減少率（直近 5 年間で約 5% 減）を大きく上回るペースで減少し、同期間に約 26% 減少している。従来、保育者養成は短期大学が中心的役割を担ってきたが、4 年制大学の参入が進み、令和 4 年度には大学の入学者数が短期大学を上回った。さらに、大学養成校の入学者数減少率が 17% であるのに対し、短期大学養成校では 38% に達しており、全国的に募集停止となる養成校も増加している。このような状況のもと、本学科が入学生確保に苦戦している現状は避けがたいものと認識している。

こうした状況への対応として、2025 年度には学科入試対策委員が中心となり、高校訪問を重点的に実施した。担当教員が役割分担のもとで訪問活動を行い、特に一部の教員においては、50 校を超える高校への精力的な訪問を実施するなど、学科全体として前年実績を上回る高校訪問を行うことができた。これらの取組の成果は、中長期的に現れてくるものと期待している。

加えて、2026 年度以降は、少人数であることを強みとして捉え、教育の質を一層高めることで「選ばれる養成校」を目指す。特任教員を含む学科教員全員が、「主体的に学び続ける保育者」の養成を共通目標とし、授業の質の向上に取り組む。学生の多様化を踏まえ、興味を引き出し、理解を促す授業を実現するとともに、「こども演習」「専攻演習Ⅰ・Ⅱ」により基礎力を養い、「専攻演習Ⅲ」では各自の関心に基づくテーマで論文執筆ができる力の育成を目指す。

また、学生指導については、従来の手厚い支援体制を見直しつつ、学生の主体性を引き出す指導へと段階的な転換を図る。複数担任制やワーク会議による学生情報の共有を通じて、個々の学生に応じた適切な指導体制を構築する。さらに、付属の帝京めぐみ幼稚園での実践的学修や、渋谷区教育委員会との連携による保育参観、近隣施設との交流など、本学の教育環境を生かした学びを充実させ、資格取得後、社会で活躍できる保育者の養成に引き続き責任を果たしていく。

③ ライフケア学科

＜臨床検査専攻＞

医療現場においてチーム医療の推進やタスク・シフト／シェアが進む中、臨床検査技師は「検査」に関する高度な専門知識と技術を有する専門職として、その重要性が一層高まっている。本学では、学生が臨床検査のスペシャリストとして成長できるよう、人間性・知識・技能の向上を目指した教育を継続的に実施している。

全学年を通じて、医療人としての基本となるコミュニケーション能力の育成を重視し、日常的なルールへの遵守や挨拶の励行を徹底することで、協調性を育む態度教育を行う。また、疾患および病態の理解、他職種の仕事内容、医療安全管理の重要性についても確実に習得させ、医療人としての自覚を深めている。

2022年度から導入された新カリキュラムのもと、次年度も初期指導を強化し、学習習慣の定着を図る。専任担当科目では小テスト等により学修状況を把握し、必要に応じて補習を行うことで、基礎学力の定着と学力向上を図る。

1年生では基礎実習を通じて基本技術の習得を徹底し、2年生では専門科目・実習により専門知識の深化と臨地実習・国家試験への準備を進める。3年生では臨地実習の経験を生かし、早期から国家試験対策に取り組み、確実な資格取得を目指す。

就職支援においては、東京都職員、公立病院、大学病院等への高い就職実績(毎年ほぼ100%)を維持しており、今後も教員や卒業生による支援体制を強化する。さらに、個別ニーズに応じた学習・生活支援の充実を図るとともに、教員間の連携を深め、教育の質および国家試験合格率の維持・向上を図る。

<専攻科臨床工学専攻>

臨床工学専攻の学生は、最終目標として臨床工学技士の国家資格取得を目指している。臨床工学技士は、医学系および工学系の専門知識・技術を基盤に、生命維持管理装置の操作や保守点検を担う医療機器の専門職であり、現代医療において不可欠な存在である。今後、AI搭載医療機器や医療用ロボットの導入が進むことが予想される中、臨床工学技士に対する社会的期待は一層高まっている。

授業は臨床工学技士養成所指定規則に基づいて編成され、臨床経験が豊富な教員による指導体制を整えている。昨年度からは、同規則改正に伴う新カリキュラム(8単位増)が開始され、国家試験出題基準の変更にも対応している。新たに「チーム医療」「患者心理・臨床倫理」「臨床支援技術」等の科目を取り入れ、より医療現場に即した教育内容としている。国家試験対策としては、医療機器系および情報システム系の総合演習を実施し、各分野の理解を深めている。

臨床実習では、実際の医療現場を体験することで、医療従事者としての心構えや臨床業務への理解を深めている。実習後の報告会では、知識不足への気づきや意識の変化が共有され、多くの学生に成長が認められる。また、チューター制度により、学習指導から就職相談まできめ細かな支援を行っており、その内容は学生カルテ等を通じて教員間で共有されている。

一方、近年は定員割れの状況が続いており、2025年度は提携校からの学生派遣終了により、状況がさらに厳しくなっている。今後は、医工学系大学への本学紹介に加え、日本臨床工学技士会等の関係団体との連携を通じて、臨床工学技士の認知度向上と学生募集の強化を図っていく。

<柔道整復専攻>

柔道整復師に求められる役割は、高齢化の進展や地域医療・予防医療への関与拡大などを背景に年々多様化しており、社会的ニーズも大きく変化している。本専攻では、こうした社会的要請を踏まえ、「実学」に基づく教育をさらに充実させ、専門的な知識・技術に加え、患者の理解と安心を引き出し、心身の回復を支えられる“治せる柔道整復師”の育成を目指す。

1 年次では、基礎力の定着と職業理解の深化を目標とし、柔道整復師として必要な基礎学力を確実に身につけるとともに、職業の役割や臨床現場の実態を学ぶことで、学習意欲と資格取得に向けた意識を早期に醸成する。

2 年次では、実践的技術の習得と患者視点の体得を目標に、治療現場を想定した実技・実習を中心とした教育を展開する。学生自身が患者モデルを体験する機会を設け、治療に伴う身体的・心理的負担を理解することで、患者に配慮した施術の重要性を実感的に学ばせる。

3 年次では、総合的臨床能力の確立を目標に、OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、医療面接、評価・判断、治療計画、施術、予後管理といった一連の臨床能力を総合的に確認することで、現場で求められる実践力の定着を図る。

また、国家資格取得を教育事業の重要な成果指標と位置づけ、計画的かつ手厚い学習支援体制を構築する。1 年次から実力試験を実施し、苦手分野を早期に把握したうえで個別指導につなげる。2 年次以降は指導頻度を高め、3 年次には学力別クラス編成、チューター制度、補講等を組み合わせることで、国家試験合格率の向上と即戦力人材の輩出を目指す。

④ 通信教育課程

学生募集活動として、オープンキャンパス、個別見学、オンラインによる入学説明会を実施する。さらに、これまで通学課程を中心に作成していた学校案内ガイドブックについても、2025 年度版より通信教育課程のページを掲載し、現役高校生を中心に本学通信教育課程の周知を図った。

新入生にはオリエンテーション事前資料を配付し、オリエンテーション運営の効率化および内容の充実を図っている。加えて、在学生に対しては、学生便覧、サブテキスト、帝短通信（機関誌）を通じて、レポート作成のポイントや注意点等を周知し、学修支援の充実に努めている。

現在、Web ポータルサイトからレポート提出および履修登録が行えるシステムの構築を進めている。あわせて、パソコン操作が苦手な学生にも対応できるよう、操作マニュアルの配付や電話によるサポートを実施している。

（2）帝京八王子中学・高等学校

知・徳・体の全人教育を、生徒の個性と発達段階に即して行い、健全な育成を期することを教育目標とする。努力をすべての礎として、教育目標達成の手段として校訓『礼儀・努力・誠実』を定め、入学した生徒が一人の例外もなく大きな成長を遂げて卒業し、更に希望進路を実現できるよう、面倒見よく愛情に裏打ちされた厳しさの中にも温かさを持った教育・指導・助言を行う。

中学校では、スコラ手帳を活用しての PDCA の実践を通じて、「書く力」・「時間の有効活用」・「考える力」・「自己管理の徹底」を行う時間を日々確保することで養成する。学習活動においては国語力向上のため、図書室の効果的活用により読書習慣を定着させ、読解力

を向上させるための独自プログラムをさらに工夫を重ねて実践していく。英語学習では、オンライン教材を使用しての学習により 4 技能の修得を進める。

高等学校では、近年の生徒および社会的な要請に応えた、様々な分野に対応可能な教育課程を実施する。特進コースと進学コースの 2 コースとし、共に国際理解、語学力、IT リテラシーの教育を柱として、生徒の特性・関心を伸ばしながら生徒の希望進路実現に向けて、より効果的な教育を行っていく。英語スピーチコンテスト、ビブリオバトル、ビジネスアイデアコンテスト等を総合的な探究の時間で行い、各自の「想像力」・「表現力」を育成、そして IT リテラシーの向上に力を入れていく。本校の教育目標を実現するため、教職員の教科指導研究、進路指導研究など、研修に積極的に参加・実施し、より深い知識や能力の向上を図る。

生徒を取り巻く環境の国際化への対応として、海外修学旅行、語学研修だけでなく、実用英語検定受験必須化、短期ターム留学の推進、海外短期留学生受け入れ等を進める。また ICT への対応として、実践的なプログラミングやウェブ作成等を学び、IT の活用能力向上を進める。併せて本校の国際理解教育および IT リテラシー教育における質の高さを広く周知させる広報活動に工夫改善を行い、本校の教育に適性を持つ生徒の安定的な入学確保につなげていく。

(3) 帝京めぐみ幼稚園

近年、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し、自然体験や生活体験、人や動植物との直接的な関わりが減少している。こうした状況を踏まえ、本園では、子どもが五感を使って「感じる・気づく・考える」経験を大切に、「よく見る・よく聞く・いろいろな体験をする」の 3 つを重点として、遊びを中心とした保育を実践する。

また、畑での栽培活動を通した自然との関わりや、動物介在活動による命への気づきや思いやりの育成、季節を感じる生活体験の充実を図る。

課内活動（科学タイム・英語・体操・(2026 年度より)ダンス）においては、単発の活動にとどめず、それぞれの体験を通して育まれる「感じる力」を、子どもの確かな「育ち」へとつなげていくことを目指す。そのため、理想とする 3 年間のゴールを見据え、計画的かつ継続的な指導計画を立案する。

出生数の減少、また、認定こども園制度の拡充により、園児総数が縮小している中にもあっても、一人ひとりに丁寧に向き合い、質の高い保育の実現を目指す。

(4) 帝京にしき幼稚園

「よくみる・よくきく・よくする」をモットーに、遊びを中心とした多様な体験を通して、一人ひとりの個性を大切に、礼儀正しく思いやりのある子どもの育成を目指す。幼児理解を基盤として計画的に環境構成を行い発達段階に応じた指導計画を立案・評価しながら、それぞれの時期に必要な教育内容を明確にした指導を行う。また、園行事や日常の活動を通して、造形・身体・音楽などを表現する楽しさを味わい、感動する心を育む。

3. 教育環境の整備

帝京短期大学では、学生系システムの一部および端末、ならびに教職員端末の Windows11 化を実施した。また、学務システムについては、Web ポータルサイトを中心とした機能強化を継続的に行い、教職員および学生の利便性向上を図っている。

次年度に向けては、学生系コンピュータ、学務システム、短期大学ネットワーク機器、端末管理システム等について、更改時期が近づいていることから、計画的な更新に向けた検討を進める。学務システムについては、証明書発行機の更改にあわせ、新硬貨・新紙幣への対応についても検討を行っている。

また、次期 SINET への移行が 2027～2028 年度に予定されていることから、移行に向けた情報収集を開始するとともに、将来的な対応方針について検討を進めていく。

帝京八王子中学・高等学校では、体育館「蔦永館」が日々の体育の授業やクラブ活動はもちろん、さまざまな講演会、吹奏楽部、ダンス部の発表会など多目的に利用されており、保護者や一般来場者にも折に触れ公開し、教育環境のアピールを行っている。生徒には変化する時代への対応を感じさせ、さらに学習意欲を向上するよう、生徒が使用する机、椅子、ロッカーを新しいデザインのものに入れ替える。また、従来の施設に対しても、2025 年度に行った照明の LED 化だけでなく、さらに修繕、改修を行っていくことで、教育環境の向上を生徒、保護者へアピールしていく。

サイネットへの参加、接続を行い、帝京短期大学とシステムの連携を図り、GIGA スクール構想へ対応する。また、生徒にとってより良い ICT 環境の具体化として 2025 年度導入済の電子黒板の活用、デジタル教科書および教材の積極的使用を推進する。学内ネットワーク構築を推進する。導入されている教務システムを活用し、教職員の業務効率化を行うことで、教職員はより個々の生徒へ接することができるようにするとともに、自己研修による能力向上を行っていく。

帝京めぐみ幼稚園ならびに帝京にしき幼稚園においては、各保育室の保育環境や備品、園庭の整備等を通じて、園児の成長・発達に必要な多様な経験が得られる保育環境の充実を図る。

4. 学生支援の充実（帝京短期大学）

学生相談支援委員会では、2025 年度に設定した 3 点について概ね実施できたものとする。特に定例で開催される委員会では、保健室の利用状況や各コースから挙げられる問題や課題について、情報共有を行うことができ、適切な対応につなげることができた。また、合理的配慮については 1 件の申請があり対応を行なった。

帝京平成大学臨床心理センターとの連携は、今年度 1 件の申し出があったが実際の相談には至らなかった。カンファレンスによって受け入れの可否が決まるため、若干時間を要する点などが実際の相談につながりにくい要因となっている。現状では、各担任や特に、保健室で丁寧な相談対応を行なっているが、学内に専門的な立場で相談対応が行える人材や場所の確保が望まれる。

近年変わりつつある学生の学習面の実態把握のため、学生の学習に関する調査を実施し、その結果を教職員研修会で共有した。

2026 年度についても、学生が抱える課題を短大全体の問題と捉え、安心して学べる環境を整えるため引き続き①学生の心身の健康状態の把握と適切な支援の実施、②健康教育の実施、③教職員研修の継続的な実施の 3 点を目標に定め、活動していきたい。

キャリア形成支援においては、2026 年度も、就職対策委員会担当教員および担任との連携のもと、学生一人ひとりをこまめにフォローし、実就職率 85%以上の達成および就職先企業の質的向上を目指す。キャリアサポートセンター職員が適宜個別面談を行い、就職・進学の見通し状況を把握・支援する。各コースと連携し、授業（演習等）内においてビジネスマナーや経済面を含む社会人基礎力を養成するガイダンスを実施するほか、キャリアガイダンス、Teams 等による情報発信、関連授業担当教員との連携による実践的指導、履歴書添削、面接練習、ステップアップ講座等を通じ、就職指導の充実を図る。ハローワーク等外部支援終了を踏まえ、学内キャリア支援強化の一環として就活ガイドブックの作成を検討する。また、企業情報交流会参加や求人依頼送付等により新規採用企業・インターンシップ受入れ先を開拓し、求人マッチングの向上を図る。進路に課題を抱える学生には、教員、学生相談支援委員会、専門機関と連携し支援を行うとともに、学生生活充実のための各種施策や奨学金業務を通じ、経済的支援にも寄与する。

5. 学生募集計画（帝京短期大学）

本学の学生募集計画における入試広報活動は、「周知活動」「選択行動の支援」「決定行動への支援」の三つの観点から体系的に実施している。

まず「周知活動」では、本学のブランド再構築を目的として、Web 広告、公式ホームページ、SNS、出張授業、高校訪問などを活用した情報発信を行っている。Web 広告はオープンキャンパスへの誘導を主目的とし、公式 Instagram と連動して展開している。公式ホームページは 2025 年 4 月に全面リニューアルし、高校生には「社会への最短距離」、社会人には「社会からの最短距離」をキーワードに情報を発信している。その結果、閲覧数はコロナ禍以前の水準に回復しつつある。今後は他大学の Web 戦略の高度化を踏まえ、継続的な Web 広告や属性別ターゲティング広告の活用、AI 検索への対応を進めるとともに、教育研究会や高校訪問など対面での周知活動も継続する。

次に「選択行動の支援」では、進学先の比較検討段階にある受験生や保護者に対し、高校訪問を通じて進路指導担当教員との連携を強化し、オープンキャンパスへの参加促進や入試制度、奨学金制度の周知を行っている。特にオープンキャンパスは参加者の約 30%が受験・入学につながる重要な機会であり、イベント性を高めるとともに、「スカラシップ奨学金制度」や必修科目テキスト代の全額負担などの支援策を周知を図るとともに、保護者へのフォローも行っている。

最後に「決定行動への支援」では、出願から入学手続までの不安軽減を目的に、筆記試験のみの入試形態の検討も進めている。さらに、専攻科臨床工学専攻では東洋公衆衛生学院と学生募集に関する連携協定を締結し志願者確保を図っている。これらを踏まえ、2027 年度学生募集計画を着実に実行していく。

6. 地域社会への貢献（帝京短期大学）

学校近隣地域の夏祭りや北沢 RUNRUNFESTA など渋谷区自体のイベント、こども食堂や認知症カフェなどのボランティア活動に参画し、地域活性化に貢献してきた。一方で、学生数の減少により、活動規模や参加人数に制約が生じ、活動内容の一部については縮小せざるを得ない状況も見られる。

そのため、来年度以降は、参画するイベントやボランティア活動の内容を精査し、教育的意義や実施体制を踏まえた取組を進めていく。引き続き、学校近隣地域で行われる各種イベントやボランティア活動への参加を通じて、地域活性化への貢献を図るとともに、参加学生については前年度同様、学内で広く募集を行い、主体的に参加を希望する学生に対し、地域貢献活動を通じた多様な学びの機会を提供していく。

7. 自己点検・評価（帝京短期大学）

2025 年度の自己点検・評価は、大学・短期大学基準協会による第 4 評価期間の短期大学認証評価基準に基づき実施した。自己点検・評価委員会において委員構成の一部変更があったことから、初任者および新たな担当者を対象に、委員会内で評価の趣旨および進め方に関する説明を行うとともに、全教職員を対象とした説明会を開催し、本学における自己点検・評価の趣旨、目的および実施方法について理解の共有を図った。

自己点検・評価の実施にあたっては、教職員が帝京短期大学所定の「自己点検・評価 PDCA シート」を用いて点検を行うとともに、各委員会においても同様に PDCA サイクルに基づく評価を実施した。また、評価の過程で明らかとなった改善を要する課題については、各学科・各部署において検討を行い、委員会内での協議を経て、解決に向けた具体的な取組を進めた。

2026 年度は短期大学認証評価の実施年度にあたることから、全学的な体制のもと、適切かつ確実な運営を行い、認証評価に向けた準備および継続的な改善を着実に推進していく。

8. 2026 年度予算の概要

（1）収入

各学校・幼稚園ともに、入学者数、在学・在園児数減により前年度予算比減収を見込む。学校法人全体で学納金は前年度予算比減少の見込み。

（2）支出

2026 年度は冲永学園文化芸術研究センターが本格的稼働およびオンライン型芸術教育のプラットフォーム「Teikyo Paris Online Art College(TPA)」の開始に伴い、教育研究基盤の整備および人的資本への先行投資を行い、文化芸術分野における新たな教育事業の展開と学園の将来的な教育研究基盤の強化を図る。

また帝京にしき幼稚園の西側隣接地(3 億 6000 万円)の取得を計画しており、敷地の一体化による、将来的活用の自由度向上および資産価値の向上を見込んでいる。

施設設備については、教育環境の向上の観点から計画的な更新・修繕を行う。

人件費については、デフレ脱却に向けた社会全体での賃金引上げ基調に加え、その他経費についても、インフレ基調の継続や各取引先からの値上げ要請が相次いでいることから、前年比増加を見込んでいる。

(3) 事業活動収支差額

経費削減に努めるものの、収入減少および重点事業への投資により、学校法人全体として事業活動収支差額は前年度比で減少する見込みである。

本学園は、厳しい教育環境の変化を踏まえつつ、教育の質の維持・向上を最優先としながら、中長期的視点に立った重点事業への投資と教育研究基盤の整備を着実に進め、持続的に発展する教育機関として社会的使命を果たしていく。

以 上